

30年後の途上国経済：

被援助国人口の増加に歯止めはかかるか？

開発金融研究所 所長 田辺 輝行

要 旨

現在、世界の人口は約 64 億人で、その内援助を必要としない先進国と中進国の人口が 16 億人で全体の四分の一、残り四分之三の 48 億人が援助を必要とする開発途上国の人口となっている。そして、開発途上国の人口 48 億人の半分の 24 億人が中国とインドの 2 ヶ国の人口である。この両国の経済成長は最近目覚しく、もしこの成長が今後も継続して両国が中進国となれば、その間の人口増加が無いと仮定すると、先進国と中進国々の人口は“16 億人 + 24 億人 = 40 億人”、他方開発途上国の人口は“48 億人 - 24 億人 = 24 億人”となり、援助を必要としない国々の人口が援助を必要とする国々の人口を上回ることになる。

その可能性を検証するために、最近 5 年間の平均成長率と世界銀行の人口増加率予測を用いて、試算を行った。結果は、今後 10 年以内に中国が開発途上国から中進国に移行することにより、援助を必要としない国々の人口と援助を必要とする国々の人口とが拮抗することとなり、またインド等の開発途上国の成長が若干加速すれば、今後 30 年程度で援助を必要としない国々の人口が援助を必要とする国々の人口を上回る可能性が有る、ということとなった。

この 30 年を長いと見るか短いと見るかは別として、その間も開発途上国支援の継続が必要であり、その後もサブサハラ・アフリカを中心に、世界人口の四分の一前後は引き続き手厚い援助を必要とする。また、より重要なことは、援助卒業国の増加により被援助国の人口が減ったとしても、現在貧しい国々の所得向上による資源消費の増加と、それによる環境負荷の増大が、新たに多大の対策費用を必要とするであろうことであり、それは昨今の中国やインドの資源獲得を巡る動きからも想起される。いずれにせよ、開発途上国の所得向上等により、貧しい国々の人口増加率が低下し、また援助卒業国の増加により被援助国の人口が減れば、世界はより多くの資源を環境対策に使用することが可能となる。それは、嘗てローマ・クラブが言った“無限でない地球の破局の回避”に向けて一歩前進することでもあり、それは当時“遠い彼方の夢物語”とも思えたが、最近の中国やインドという人口大国の目覚ましい発展により、“その可能性が見えてきた”と言えるのかもしれない。

第 1 章 はじめに

1. 問題意識

嘗てローマ・クラブが、その 1972 年の報告書『成長の限界』で、“現在のままで人口

増加や環境破壊が続けば、資源の枯渇や環境の悪化によって 100 年以内に人類の成長は限界に達する”と警鐘を鳴らし、また“破局を回避するためには、地球が無限であるということを前提とした従来の経済のあり方を見直し、世界的な均衡を目指す必要がある”と論じた*1。このレポートは、その

* 1 ドネラ H. メドウズ他 (1972) 『成長の限界-ローマ・クラブ「人類危機」レポート』ダイヤモンド社。
この「人類の危機レポート」後の 30 年間のアップデートとして、ドネラ H. メドウズ他 (2005) 『成長の限界-人類の選択』ダイヤモンド社、が最近出版されている。

分析手法等について種々批判がなされたが、地球の有限性について注意を喚起したことは、評価に値する。

20世紀後半以降に於ける我々の経験則では、貧しい国々の人口増加率は豊かにならなければ低下しない*²。しかしながら、そもそも現在の開発途上国の人々全てが豊かになることが可能であろうか？それが可能だとしても、人口増加率を現在の先進国のように人口が殆ど増えないレベルにまで低下させることが可能であろうか？これも可能だとしても、そのような水準に達するまでには長い年月を要し、その間にも人口は増えてしまう！

他方、貧しい人々が豊かになれば、一人当たりの資源消費量が増え、世界全体の資源消費は確実に増加するであろう。従って、開発途上国の人口増加に歯止めをかけることが可能だとしても、そのような状況になるまでに増える人口も含めて養うことが、“地球の有限な資源と環境の観点から可能であろうか！？”という問いが投げかけられているわけである。残念ながら、これまでのところ、人類はこの問いに対して明確な答えを示すことには成功しておらず、出口を見出せないままに、悲観論と楽観論を交錯させながら、地球環境対策と開発途上国支援を別個に行ってきた、その間にも貧しい開発途上国の人口は増え続けた、というのが現実であった。

そこに、最近の所謂 BRICs、特に中国とインドの発展が、一方でグローバルなビジネス環境上の好機という観点から注目されているが、他方、中国とインドの活発な資源外交や一次産品の輸入急増が、先に触れ

たローマ・クラブの資源の有限性の観点について、再度注意を喚起しつつあると言えよう*³。しかし、中国とインドの台頭は、上記に加え、“もしかしたら、援助を必要とする開発途上国の人口が大幅に減るかもしれない！”という可能性を提起していることにも、併せて注目する必要がある。

2004年現在、世界の人口は約64億人*⁴であるが、内訳は先進国*⁵と中進国が全体の約四分の一の16億人、残り四分之三の48億人が援助を必要とする開発途上国の貧しい人々となっている。そして、この途上国人口48億人の半分の24億人を中国とインドの2ヶ国だけで占めている。従って、両国が目覚ましい成長により開発途上国を脱して中進国になると、仮にその間の人口増加が無いと仮定すると、先進国と中進国の人口は16億人+24億人で40億人、他方途上国の人口は48億人-24億人の24億人となり、援助を必要とする途上国の人口は世界の4割以下となる。

両国が開発途上国から中進国になれば、人口増加率が高い途上国人口の絶対数が減り、人口大国である両国の人口増加率も所得向上等により低下する。また、援助国の人口が増える一方被援助国の人口が減れば、援助に投入しうる資源が増えることから、被援助国人口一人当たりの援助の増額が可能となる。それにより、一方で貧しい人々の所得向上、ひいては人口増加率低下を図り、他方環境対策も併せて強化できれば、まさにローマ・クラブが言うところの“無限でない地球の破局を回避するための世界的な均衡”が実現できるかもしれない、それが本稿の問題意識である。

* 2 所得と人口増加の相関関係は、理論的には確立していない。世界銀行『世界開発報告書1984』では、“出生率と所得には逆の相関が見られることが多いが、重要な例外が存在する”、そして“出生率の差は、一人当たりの所得よりはむしろ、平均寿命、女性の識字率、及び貧困層の所得水準との間に強い相関関係を持っている”としている。

* 3 最新の天然資源の動向を記述したものとして、柴田明夫(2006)『資源インフレ』日本経済新聞社。がある。また、1995年と少し古くなるが、レスター・ブラウンが『誰が中国を養うのか』ダイヤモンド社。で、中国の食料供給について警鐘を發している。

* 4 World Bank “World Development Indicators(WDI):06”, pp46-48

* 5 本稿で扱う“国の所得カテゴリーの定義”等については、本稿第1章3.(2)と図表1参照。

2. 分析の目的と内容

本稿の分析は、最近の経済発展の傾向が今後30年続いたとしたら、援助を必要としない国と、援助を必要とし、かつ人口増加率も高い開発途上国の人口の割合がどのように推移するかを概観し、今後の援助政策に与える含意について検討することを目的とする。

このため、先ず第2章において、過去約40年間の実績データに基づき、一人当たり所得水準の推移、所得水準別カテゴリー毎の人口の推移、そして人口増加率とそれに影響を与える合計特殊出生率^{*6}の動向を確認する。上記に基づき、第3章において、最近の平均成長率と世銀の人口成長率予測を用いたベース・ケースを、第4章においては、代替シナリオとして、貧しい国々の成長を加速させたケースについて、それぞれ今後30年間の一人当たり所得水準を試算し、所得水準別カテゴリー毎の人口の動向を確認し、開発途上国人口の推移を分析・検討する。

3. 分析の前提と留意点

(1) データ

世銀銀行が毎年出している統計の最新版“World Development Indicators(WDI):06”^{*7}に収録されているGDP関連統計と人口統計を使用。このGDP統計は2000年の不変価格ベースで、1965年から2004年までをカバーしている。後に述べる所得カテゴリーがGNIベースであるため、本来はそちらの統計を使うことが望ましいが、不変価格ベースで長期をカバーするGNI統計が無い

ため、ここではGDPベースのものを使用した。従って、本稿で触れる所得に係る数値は、特記が無い限り、2000年の不変価格で、しかもGDPベースのものである。

(2) 所得水準別カテゴリー

各国の所得水準による分類は、複数の異なった方法があるが、本節以降の分析・記述においては、世銀の分類方法、即ち“高所得国”、“高中所得国”、“低中所得国”、“低所得国”^{*8}を用いた。それぞれのカテゴリーの所得水準と世界銀行の融資条件決定表上の分類との対応は図表1のとおりである。図表の右側には、それぞれのカテゴリーの一般的呼称も記載した。

高所得国は、必ずしも同義ではないが“先進国”とも言われ、多くの国々は“開発途上国”に対して援助を行っている。一人当たりGNIが2000年基準で2,996ドル以上の高中所得国は“中進国”とも言われ、一般に援助からの卒業生とみなされる。他方、2,996ドルに達しない国々は援助を必要とする“開発途上国”と呼ばれ、特に貧しい低所得国への支援は、返済を要しない無償ベースで行われ、低所得国のカテゴリーの中でも債務負担能力がある国々と低中所得国は、世銀のIDAクレジットや日本の円借款といった、長期・低利の譲許的借款などのローンを主体にした支援がなされている^{*9}。現時点のアジアでは、インド、ベトナム、バングラデシュ等が低所得国に、中国、インドネシア、フィリピン等が低中所得国のカテゴリーに入っている。

上記を踏まえ、本稿では、特記が無い限り、各カテゴリーを以下のように整理している^{*10}。

*6 定義等については、本稿第2章、4. 参照。

*7 詳しくは世銀ウェブ・サイト、<http://web.worldbank.org/WEBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/> 参照。

*8 英文表記では、それぞれ“High Income”、“Upper middle Income”、“Lower Middle Income”、“Low Income”となっている。

*9 世銀の場合、低中所得国については、所得水準と債務返済能力等を勘案して、それらの向上に従ってよりハードな融資条件を適用し、高中所得国カテゴリーの5,225ドル以上の国は世銀借款からの卒業生としている。

*10 高所得国以外でも、中国やインド等、非援助国であると同時に援助国でもある国々がある。また、高中所得国でも援助を受けている国もあり、援助国と比援助国を厳密に区分することは難しく、ここでの区分は、あくまで概念的整理のためのものである。

高所得国 = 先進国 = 援助国
 = 援助を必要としない国
 高中所得国 = 中進国 = 援助卒業生
 = 援助を必要としない国
 低中所得国：開発途上国 = 被援助国
 = 援助を必要とする国
 低所得国：開発途上国 = 被援助国
 = 援助を必要とする国

尚、図表1の分類はGNIベースであるが、本稿で使用する数値はGDPベースであるため、便宜的に2000年の各国の一人当たりGNIはGDPに等しいものと仮定した^{*11}。

(3) 地域分類

地域分類については、基本的に世界銀行の分類^{*12}を用いた。但し、本稿ではアジア全体の動向を注視するため、特に世銀のデータを引用する時以外は、東アジアと南アジアを一緒にし、他方、世銀は東アジアに太平洋の島国を含めているので、それらは東アジアから切り離して大洋州に含めている。

第2章 過去40年間 (1965-2004年)の動向

1. 一人当たりGDP

図表2は、1965年から2004年迄の約40年間にわたる一人当たりGDP^{*13}の推移を示したものである。これによれば、世界の一人当たりGDPは着実に増加を続けて、2000年の不変価格ベースで、1965年の3,069ドルから2004年には5,604ドルへと、1.83倍となった^{*14}。

所得の絶対額を見ると、2004年で約35,000ドルの北アメリカが群を抜いて高く、次いで欧州と大洋州が15,000ドル前後とその半分位で、他のラテンアメリカ・カリブ、中近東・北アフリカ、アジア、サブサハラ・アフリカは、これら上位との格差が大きく、グラフの下の方に集中している。

図表3は、見易いように図表2の下部を拡大したものである。これを見ると、微減を続けたサブサハラ・アフリカを除く全ての地域において、所得が向上している。40

図表1 所得水準別カテゴリー

カテゴリー	一人当たり GNI(2000年基準)		世銀融資条件表	他の一般呼称	
低所得国	0	ドル以上 755	ドル未満	I	開発途上国
低中所得国	755	-	2,996	II 及び III	開発途上国
高中所得国	2,996	-	9,266	IV 及び V	中進国
高所得国			9,266	ドル以上	先進国

出所)『世界銀行年次報告書2001』「表8.1 世銀融資適格国」のデータを元に筆者作成。

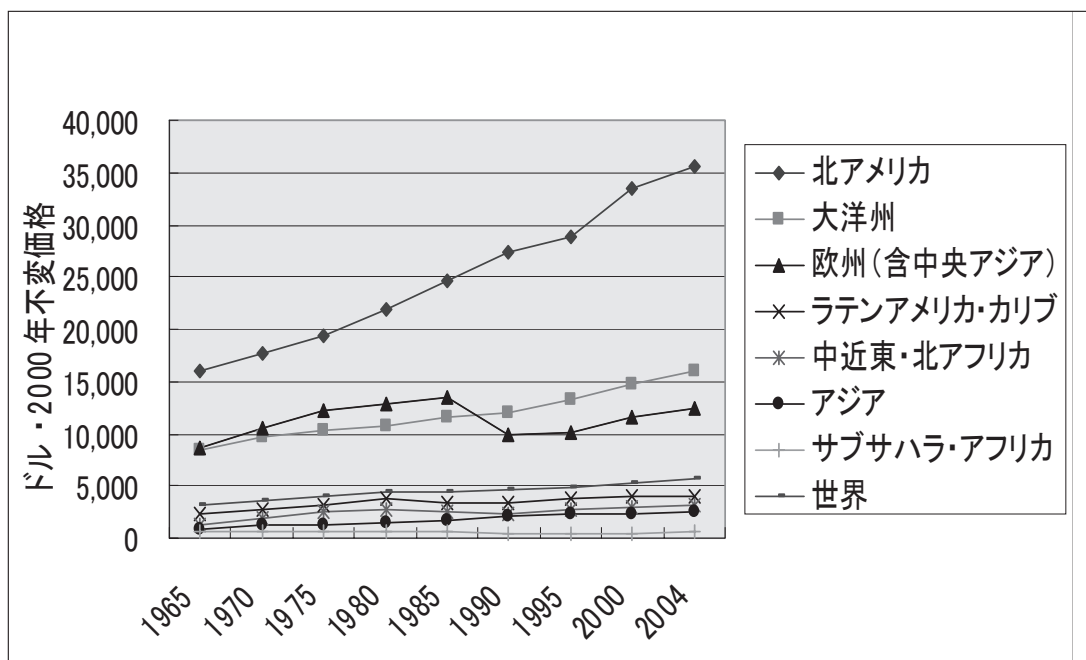
*11 理論的にはGNIとGDPは異なり、実際に各国の一人当たりGNIとGDPを比較しても一致はしない。しかし、一部の産油国等を除くと、2つの数値は概ね同水準にある。例えば、2000年の高中所得国と低中所得国のボーダーラインである2,996ドル前後を見ると、南アフリカのGNIが3,050ドル、トルコのGNIは2,980ドル、他方GDPもそれぞれ3,020ドル、2,956ドルとなっており、殆ど同じ水準であった。同じ比較を低中所得国と低所得国のボーダーラインについても行ってみたところ、そちらもほぼ同様であった。従って、長期に渡って概観するという本稿の目的からして、GNIとGDPを等しいと仮定しても、全体の分析結果に大きな影響は与えないと判断した。

*12 世銀の地域分類は、“World Development Indicators (WDI)”の巻末に地図と表が記載されており、それで一覧できる。

*13 過去40年の間、例えば旧ソ連邦の崩壊により独立した国が出現したこと、また1965年には統計が存在しなかったがその後整備された等の理由により、時期により統計が存在する国の数が変動している。本稿では、時期毎に必要なデータが揃っている国は全て集計対象としているので、時期毎に集計対象国が一部異なっている。

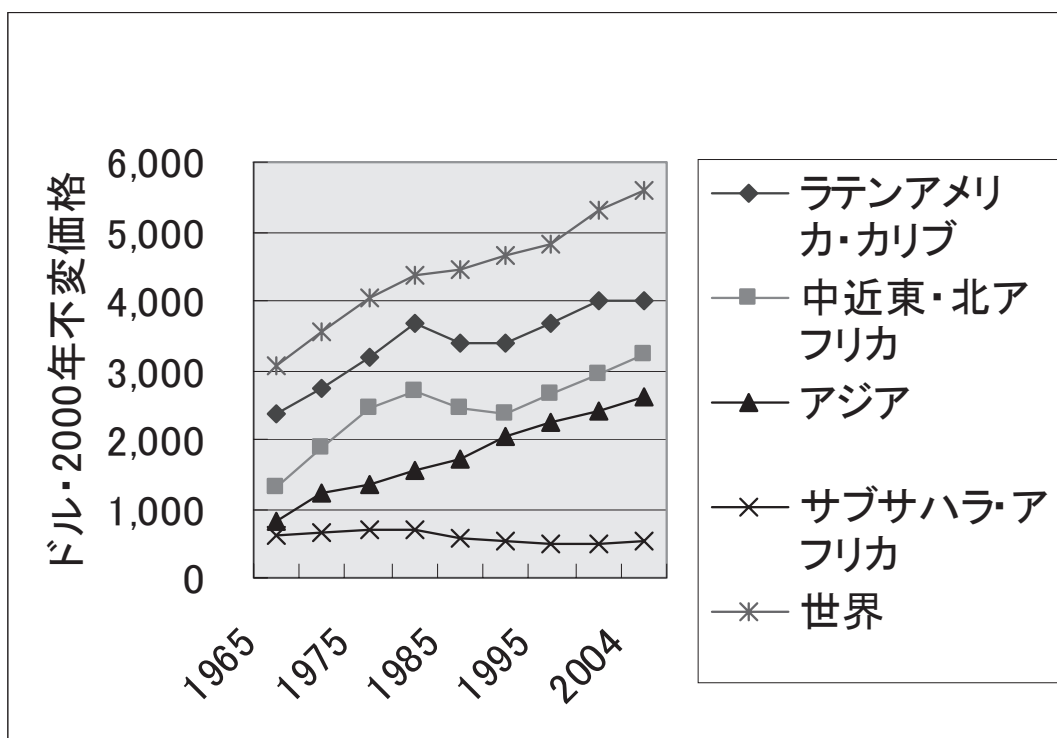
*14 年率換算では1.56%の増加となる。

図表2 一人当 GDP 推移 -1 (1965-2004)



出所) "WDI:06" のデータに基づき筆者作成

図表3 一人当 GDP 推移 -2 (1965-2004)



出所) "WDI:06" のデータに基づき筆者作成

年間の増加が大きい順に挙げれば、世界平均の1.83倍に対して、アジア3.15倍、中近東・北アフリカ2.47倍、北アメリカ2.23倍、大洋州1.91倍、ラテンアメリカ・カリブ1.69倍、欧州1.43倍、サブサハラ・アフリカはマイナス成長で0.91倍となっている。

所得の絶対額を見ると、1965年段階でサブサハラは594ドル、アジアは831ドルと、両者にあまり大きな差は無かったが、アジアは各地域の中で一番高い伸び率を達成し、2004年には2,621ドルと、地域全体として高中所得国（中進国）の水準にあと一步というところ迄近づいたが、地域平均で高中所得国レベルに達している4,000ドル前後のラテンアメリカや3,000ドル強の中近東・北アフリカよりは低い水準に止まっている。いずれにせよ、北アメリカ、大洋州、欧州以外の全ての地域では、一人当たりGDPが世界平均の5,604ドルを下回っている。

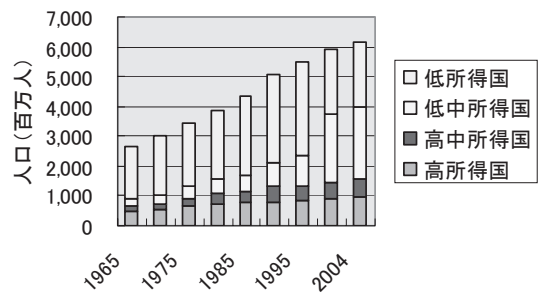
2. 所得カテゴリー別人口

図表4は所得カテゴリー別の人口を示したものであるが、過去40年間に、援助を必要としない高所得国（先進国）と高中所得国（中進国）のカテゴリーに属する国々の人口は、絶対数として着実に増加し続けたが、援助を必要とする低所得国と低中所得国の合計、即ち開発途上国のカテゴリーに属する国々の人口も絶対数として増加している。

図表5は、図表4の数値を、各カテゴリー別の構成比で表示したものであるが、高所得国と高中所得国を合わせた援助を必要としない国々の人口は、多少の増減はあるが、概ね全体の2割強前後で推移しており、増えもしなければ減りもししていない、といった傾向を示している。上記を裏返せば、援助を必要とする開発途上国の人口の割合も8割弱前後で推移しているということで、如何にこの比率と絶対数を減らすことができるかが課題である。

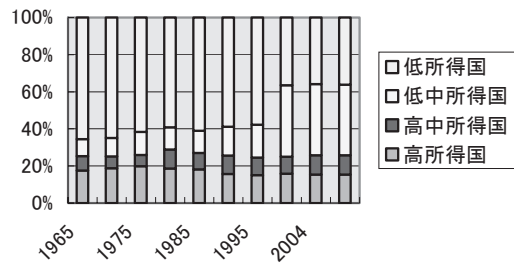
2004年時点で、世界人口に占める高所得

図表4 所得カテゴリー別人口推移(1965-2004)



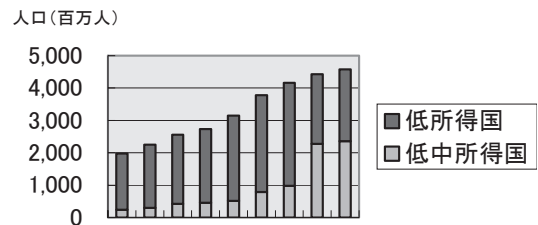
出所) "WDI:06" のデータに基づき筆者作成

図表5 所得カテゴリー別人口構成推移(1965-2004)



出所) "WDI:06" のデータに基づき筆者作成

図表6 低所得国と低中所得国の人口推移(1965-2004)



出所) "WDI:06" のデータに基づき筆者作成

国、高中所得国、低中所得国、低所得国のそれぞれの割合は、15.4%、10.4%、38.3%、35.9%となっている。因みに、1995年と2000年の間で、低所得国の人口の割合が減って低中所得国の人口の割合が増えているが、これは人口13億人の中国が、この間に低所得国から低中所得国のカテゴリーに移行したことによるものである。いずれにせよ、仮に開発途上国の人口が減らないまでも、その中でより貧しい国々の比率が下がること自体は、好ましい傾向であることは言うまでもない。

図表6は、開発途上国の人口の絶対数を

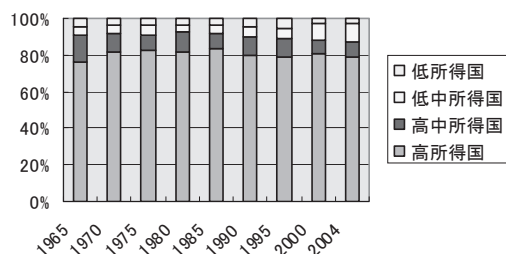
見易くするために抽出したものである。低所得国の人口は、中国が抜けたことにより一旦減少するものの、その後再び増加に転ずること、また中国を含んだ低中所得国の人口も増加傾向にあることから、両者の合計である開発途上国の人口の絶対数も増加傾向にあることを示している。

3. 所得カテゴリー別 GDP

図表7は、所得カテゴリー別 GDP の推移を示すものである。これ迄40年間、一貫して高所得国の GDP が世界全体の8割前後を占めており、高中所得国も含めると9割前後となる。2000年以降、低中所得国の割合が若干増加しているが、これも高成長を続ける中国が低所得国から低中所得国のカテゴリーに移ったことによる。

尚、本稿での分析・記述は通常の GDP の数値に基づいて行っているが、これでは物価水準が低い開発途上国経済が過小見積もりとなる傾向があるため、購買力平価ベースを使用することもある。それによる最近の IMF の推計では、中国の GDP は世界の15.4%を、インドは5.9% を占めると報道されている^{*15}が、本稿の通常の GDP ベースによる計算では、それぞれ2.7%、1.7%となっており、両者の間には大きな乖離が有る。

図表7 所得カテゴリー別 GDP 推移(1965-2004)



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

いずれにせよ、先に一人当たり GDP の世界平均の推移を見たが、その数値は世界の GDP 総額の9割前後を占める非開発途上国の所得増加と、総人口の8割近く占める途上国の人口増加によって大きく影響を受けることが、この図表からうかがえる。

4. 開発途上国の人口増加

ここまで、過去40年間の一人当たり GDP の推移と、それぞれの所得カテゴリー別人口の絶対数及びその構成比を見てきた。本節では、出生率、人口増加率、及び今後の開発途上国の人口増加への含意について見てみたい。

図表8は、合計特殊出生率の40年間の推移を見たものである。合計特殊出生率^{*16}とは、人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子どもの数を示す。調査対象における男女比が1対1であり、すべての女性が出産可能年齢以上まで生きるとすると、合計特殊出生率が2.0であれば人口は横ばいとなり、これを上回れば自然増、下回れば自然減となるはずである。最近の日本では、少子化の問題点について盛んに議論がなされているが、世界の人口増加に歯止めをかけられるかという問題意識の本稿では、世界全体で2.0に早く近づくことが望ましいということになる。

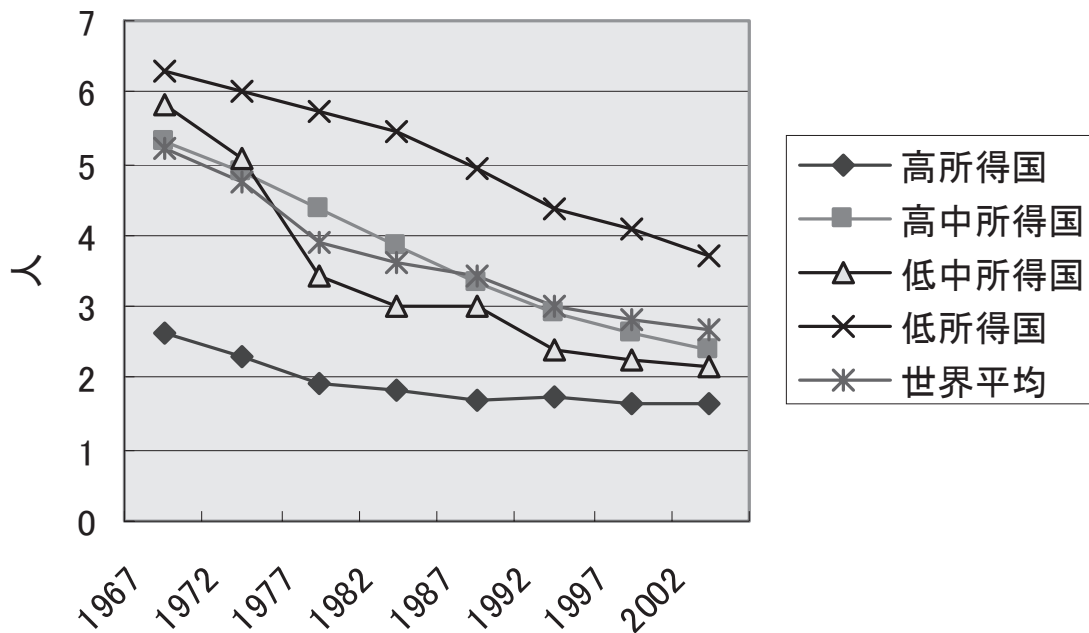
図表8の作成に当たっては、先ず必要なデータが1967年から2002年^{*17}までの過去35年分揃っている国を抽出した。次に、これらの国々を2002年の一人当たり GDP に従って高所得国、高中所得国、低中所得国、低所得国の4グループに分類し、それぞれのグループに属する国々の特殊出生率の加重平均を時系列的に示した。尚、この作業

*15 2006年8月8日付、日本経済新聞。

*16 実際には生まれてくる子どもの男女比は男性が若干高いこと、出産可能年齢以下で死亡する女性がいることから、自然増と自然減との境界は、正確には2.08ないしは2.07とされている。

*17 多くの国の統計が、下一桁が2年、7年の5年毎にとられているため、1967年から2002年迄の比較となった。

図表8 合計特殊出生率推移(1967-2002)



出所) “WDI06” のデータに基づき筆者作成

に必要なデータが揃っている国の数は99ヶ国であった。

時系列的に見ると、高所得、高中所得、低中所得、低所得の各グループの1967年に於ける合計特殊出生率は、それぞれ2.6、5.3、5.8、6.3であったのが、2002年には1.7、2.4、2.2、3.7へと、また世界の平均も5.2から2.7となり、35年間に大きく低下している。また、この間の所得の上昇をグループ別に計算してみると、高所得のグループは2.3倍、高中所得1.7倍、低中所得5.1^{*18}倍、低所得1.9倍と、いずれのグループも所得が伸びている。従って、時系列的に見ると、合計特殊出生率は所得レベルと逆相関となっていると言える^{*19}。

尚、1972年から1977年にかけて、高中所得グループと低中所得国の数値が逆転し、低中所得国の出生率の方が低くなっている。これはこのグループの人口の7割前後を占め

る中国の出生率が、その間に4.9から2.7へと急減したことによるものである。中国の数値はその後も低下し続け、2002年では1.9となり、低中所得グループ全体でも2.2と、高中所得グループの2.4を下回っている。但し、世界にも稀な一人っ子政策により出生率抑制に成功した特殊要因としての中国を除いてみると、低中所得グループの出生率は2.7と高中所得グループの数値より高くなり、一般的には所得の高いグループの方が合計特殊出生率が低いという傾向が見てとれる。

さらにこの図表で注目されるのは、高所得グループの最近の合計特殊出生率が1.7と2.0を下回っており、また高中所得グループも2.4、低中所得グループも2.2と2.0に接近していることである。このため、低所得グループだけが依然として3.7と高い水準にあるものの、世界平均は2.7^{*20}となっており、今後

*18 低中所得グループの伸びが5.1倍と傑出して高いのは、グループの人口の7割前後を占める中国の所得が11.2倍と大きく伸びたことによる。

*19 この相関関係については、脚注2も参照されたい。

*20 この2.7という数値は、過去35年間のデータが揃う99ヶ国の加重平均であるが、国の数が少ないので、2002年のデータが揃っている183ヶ国について、その加重平均を計算して見たところ、それも2.7となった。また、次のパラグラフで引用する表2の世銀の数値は、2004年で2.6となっている。

図表9 人口増加率と合計特殊出生率（地域別）

	人口増加率（%）			合計特殊出生率（人）		
	1950-80	1980-1990	1990-2004	1970	1980	2004
欧州（含中央アジア）	1.3	0.9	0.1	2.5	2.2	1.6
東アジア・大洋州	2.0	1.6	1.2	5.4	3.0	2.1
ラテンアメリカ・カリブ	2.6	2.0	1.6	5.3	4.2	2.4
南アジア	2.2	2.2	1.8	6.0	5.2	3.1
中東・北アフリカ	2.6	3.0	2.1	6.7	6.2	3.1
サブサハラ・アフリカ	2.6	2.9	2.5	6.8	6.7	5.4
世界	1.9	1.7	1.4	4.8	3.7	2.6

出所) "WDI06", p.42.

図表10 合計特殊出生率（アジア主要国）

	合計特殊出生率（人）	
	1990	2004
中国	2.1	1.8
タイ	2.2	1.9
インドネシア	3.1	2.3
インド	3.8	2.9

出所) "WDI06"のデータに基づき筆者作成

の低所得国の出生率低下の速度次第で、そう遠くない時期に世界平均が2.0に近づく可能性があると言えよう。

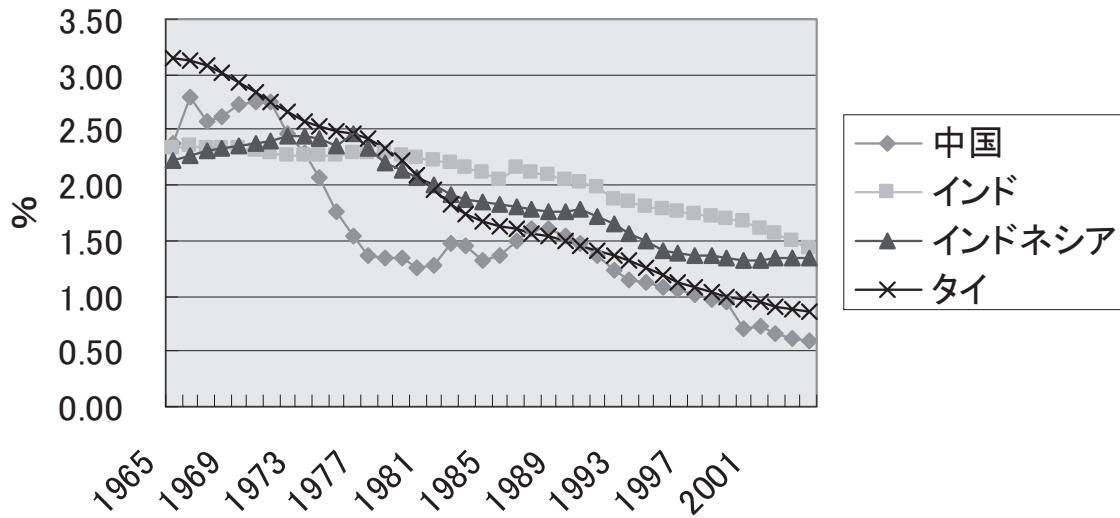
図表9は、地域毎の人口増加率と合計特殊出生率を示すもので、世銀のWorld Development Indicatorsから引用したものであるが、サブサハラ・アフリカ以外の全ての地域において、確実に人口増加率が低下していることが見てとれる。この低下は、図表の右側の合計特殊出生率の低下によって裏打ちされている。欧州では合計特殊出生率が1980年では2.2であったのが2004年には2.0を下回る1.6へと低下している。東アジアも、1970年には5.4であったものが、1980年には3.0、2004年には2.1へと低下した。また、ラテンアメリカ・カリブも2004年の数値は2.4で、2.0まで今一步である。南アジアと中東・北アフリカは3.1とまだ若干高いが、1970年から2004年にかけて数値がほぼ

半減していることから、今後の低下が期待できる。但し、サブサハラ・アフリカは、1980年の6.7から2004年の5.4へと若干減ったといえども、未だ高水準にある。しかし、東アジアも1970年には同様の水準であったことを考えれば、この地域についても今後の低下は期待しうる。

図表10は、アジアの主要開発途上国の合計特殊出生率を見たものである。2004年の数値では、中国のみならずタイも既に2.0を下回って、それぞれ1.8、1.9となっている。インドネシアやインドは、それぞれ2.3、2.9と2.0を上回っているが、共に1990-2004年の間にそれぞれ0.8、0.9低下していることから、今後も低下の継続が期待できる。中国に加え、それと並ぶ人口大国であるインド、また2億人の人口を抱えるインドネシアの数値が2.0に近づく、或いはそれを下回ることがあれば、それは開発途上国の人口増加の趨勢に大きな影響を与えるであろう。

図表11は、これらアジア主要国の人口増加率の推移であるが、合計特殊出生率の低下により予想できるように、人口増加率も着実に低下を続けていることがわかる。

図表 11 アジア各国の人口増加率推移



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

第3章 今後30年間 (2005-2035年) の動向

1. 試算の前提

前章では、1965年から2004年迄の所得水準、所得カテゴリー別の人口、人口増加率等の推移について、世銀の World Development Indicators(WDI) 最新版の2000年の不変価格ベースでの GDP 及び人口統計に基づいて概観した。本章では、同じデータベースを用いて、最近の傾向が継続すると今後30年間どのように推移するか、試算を行って、その含意について検討する。

試算に際しては、一人当たり GDP 成長率は直近の2000-2004の5年間の平均値、人口増加率は WDI に示される2004-2020年の予測値を用いた。各地毎の一人当たり GDP 成長率は図表12、人口増加率は図表13、各国別の数値は付表1^{*21}に示すとおりである。

2. 一人当たり GDP

図表14は、今後30年間にわたる一人当たり GDP の試算結果を地域毎に示したものである。尚、この図表では2004年迄が実績値で、2005年以降が試算値である。

そもそもこの試算自体が、これまでの傾向が変わらないという前提に基づくものであり、GDP 成長率も過去5年間の実績の平均値を用いていることから、この図表は予想どおりのものであり、1965 - 2004年の実績を示す図表2と比較しても、所得の上昇によりグラフが全体的に上方シフトした以外に、大きな相違は無い。

しかし、図表14の下部を拡大した図表15を丁寧に見ると、1965-2004年の実績を示した図表3とは3つの点で異なっていることに気づく。一つには、アジアの一人当たり GDP が中東・北アフリカとラテンアメリカ・カリブのそれを追い越していること、二つ目が、中東・北アフリカがラテンアメ

*21 図表13は世銀が作成したものを直接引用したものであり、本稿の地域分類に基づく図表12とは分類方法が異なるが、いずれも付表1の数値が各国毎のバックデータとなっていることには変わりはない。地域分類方法の相違については、第1章、3. (3) 参照。

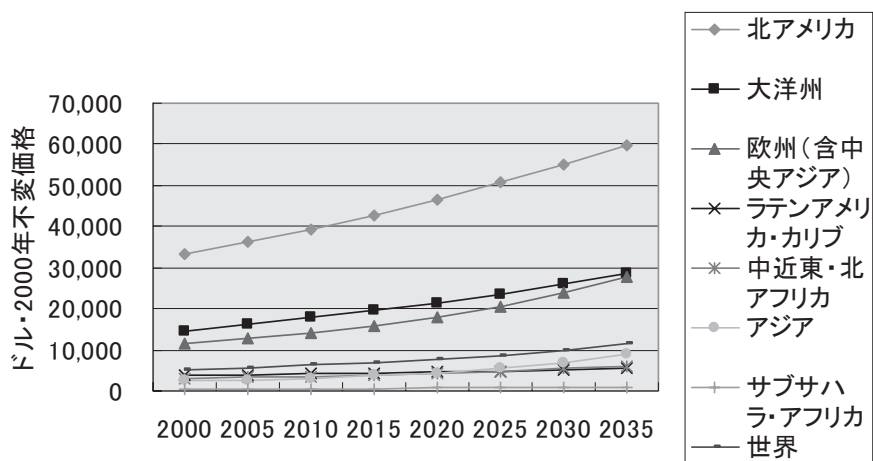
図表 12 一人当たり GDP 年平均成長率 (%) 図表 13 人口増加率

	2000-2004		人口増加率 (%)	
	1990-2004	2004-2020		
アジア	5.44	0.1	0.1	
欧州 (含中央アジア)	4.15	1.1	0.7	
中東・北アフリカ	2.42	1.6	1.2	
サブサハラ・アフリカ	1.81	1.9	1.5	
北アメリカ	1.71	2.0	1.8	
大洋州	1.14	2.5	2.2	
ラテンアメリカ・カリブ	1.03	1.4	1.1	
世界	4.07			

出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

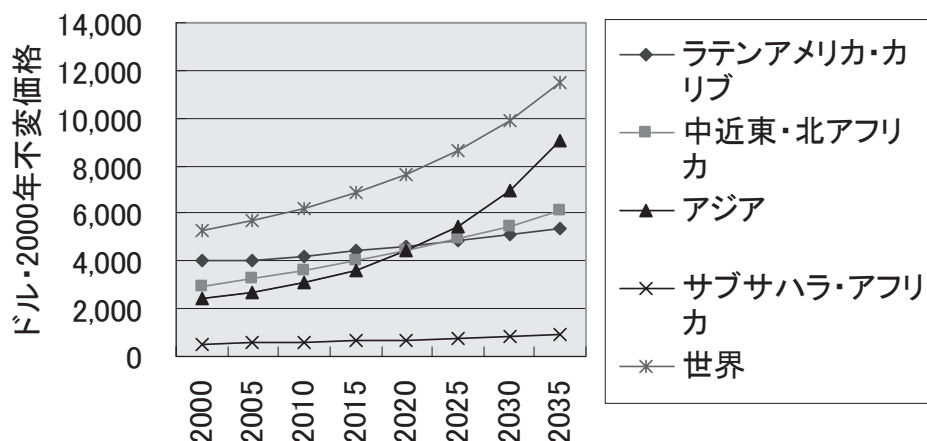
出所) “WDI:06”, p.48.

図表 14 一人当 GDP 予測 -1 (2000-2035)



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

図表 15 一人当 GDP 予測 -2 (2000-2035)



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

リカ・カリブを追い越していること、そして三つ目が、サブサハラ・アフリカが減少ではなく微増していることである。これらの試算結果は、繰り返しになるが、図表12に示す最近5年間の実績成長率において、アジアの成長率が中東・北アフリカとラテンアメリカ・カリブのそれよりも高く、中東・北アフリカの成長率はラテンアメリカ・カリブのそれよりも高く、サブサハラ・アフリカの成長率はプラスの値であり、これらの数値を用いて試算すれば、当然得られるものである。

3. 所得カテゴリー別人口

図表16は所得カテゴリー別人口（2000-2035年）であるが、これを1965-2004年の実績を示した図表4と比較すると、高所得と高中所得の国の人口が増えて、他方低所得国の割合が減っている。具体的には、先ず2010年から2015年にかけて、高中所得国の人口が増え、低中所得国はあまり変わらず、その分低所得国が減っている。これは、その間に、人口10億人以上のインドが低所得国から低中所得国に移行するので、その分低所得国の人口が減る。他方、同じく10億人以上の中国が低中所得国から高中所得国に移行するため、低中所得国はインドによる増分が中国の減で相殺されて変わらず、結局低所得国の人口が減って高中所得国の人口が増えるという形になっている。その後、中国は2025年と2030年の間に高所得国に移行するため、その分高所得国の人口が増え、他方高中所得国の人口が減っている。

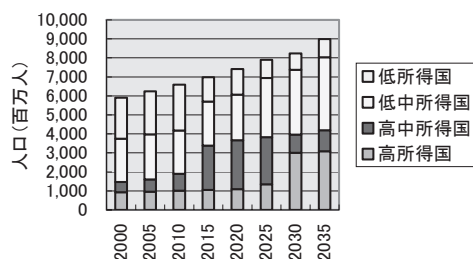
図表17は所得カテゴリー別の人口構成比を示したものである。1965-2004年の実績を示す図表5では、援助を必要とする開発途上国人口の割合が一貫して世界人口の7-8割を占めていたのが、この図表では2010年から2015年にかけて、約7割から一気に5割に減り、その後概ね一定となっている。

図表18は、援助を必要とする開発途上国人口の絶対数を示したものである。2015年

以降、世界人口に占める割合は概ね5割前後と一定でも、絶対数では増えている。その主たる要因は低中所得国の人口の増加であり、低所得国の人口の絶対数は減っている。

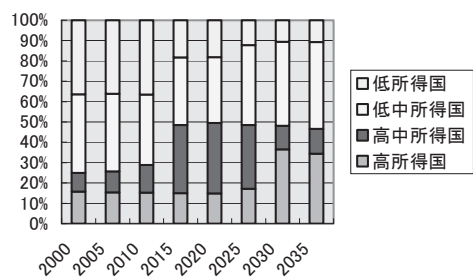
この試算結果では、インドの一人当たりGDPは、2035年の時点で1,876ドルと高中所得国基準の2,996ドルには届かず、未だ低中所得国のカテゴリーに留まっている。もし、その時点で16億人を有するインドが低中所得国から外れて高中所得国に移行すれば、即ち図表16で16億人分高中所得国の人口を増やして、その分低中所得国から減ずれば、明らかに援助を必要としない高所得と高中所得の国々の人口が、低中所得と低

図表 16 所得カテゴリー別人口予測（2000-2035）



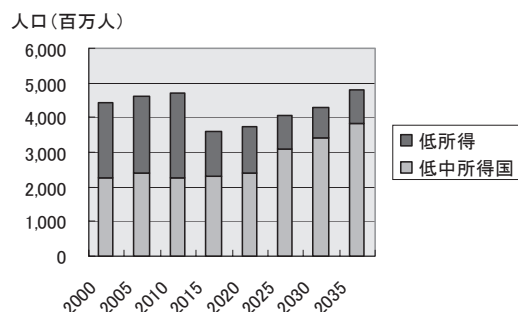
出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

図表 17 所得カテゴリー別人口構成比予測（2000-2035）



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

図表 18 低所得国と低中所得国の人口予測（2000-2035）



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

図表 19 所得カテゴリー別国の数

	高所得	高中所得	低中所得	低所得	合計
1965	16	18	27	45	106
1970	21	19	31	44	115
1975	25	22	36	38	121
1980	29	25	46	40	140
1985	30	25	48	49	152
1990	31	34	51	55	171
1995	33	32	52	62	179
2000	39	33	50	60	182
2005	34	35	50	52	171
2010	37	37	48	49	171
2015	41	40	44	46	171
2020	45	41	44	41	171
2025	53	37	46	35	171
2030	62	31	44	34	171
2035	63	34	42	32	171

出所) 筆者作成

所得国の合計である援助を必要とする開発途上国の人口を上回ることになる。

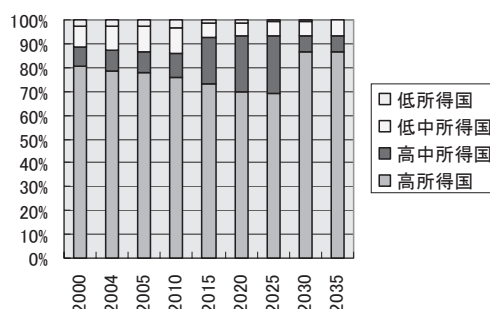
4. 所得カテゴリー別国数

図表19は所得カテゴリー階層別の国の数を示したものである。試算対象となった国の数は171であるが、その内高所得国の数は、2000年から2035年にかけて39ヶ国から63へと大幅に増加、高中所得国は33から34と微増、両方併せた援助を必要としない国の数は全体の40%から57%へと増加する。他方、低所得国の数も60から32へと大幅に減少するが、低中所得国の数は50から42へと若干の減少に止まっている。いずれにせよ、低所得国と低中所得国数の合計である被援助国は、国の数から見ても、171国中102ヶ国から74ヶ国へと、全体の半分以下となる。

5. 所得カテゴリー別 GDP

図表20は所得カテゴリー別 GDP の推移を見たものである。図表16での説明と同様であるが、2010年から2015年にかけて、中国の低中所得国から高中所得国への移行により、高中所得国の GDP シェアが増え、その分低中所得国のシェアが減っている。その後、中国の所得向上により高中所得国の GDP シェアが増え続けるが、2025年と2030

図表 20 所得カテゴリー別 GDP 予測(2000-2035)



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

年の間に中国が高所得国に移行するため、高中所得国のシェアが減って高所得が増えている。2035年の状況を、1965-2004年の実績を示す図表7と比較すると、図表7よりも更に高所得と高中所得国の割合が大きくなっている。

第4章 代替シナリオの分析

1. 追加的試算の背景と前提

前章の2035年までのベース・ケースの試算結果では、主として中国が2010年と2015年の間に低中所得国から高中所得国に移行することにより、援助を必要としない高中所得国と高所得国の人口合計と援助を必要とする低所得国と低中所得国の人口合計とが拮抗し、その状況がその後も続いた。また、2035年の段階で未だ低中所得国に留まるその時点で人口16億人を擁するインドが、中国のように高中所得国に移行したら、援助を必要としない国の人口が援助を必要とする国の人口を大きく上回るであろうことが示唆された。そこでインドが高中所得国に移行した後の各所得カテゴリー別人口構成を見るべく、追加的に試算を行うこととした。

インドの高中所得国への移行後の状況を見るためには、高中所得国になる時期を特定し、その後の所得カテゴリー別人口構成比を計算することが考えられる。このため、前章のベース・ケースの試算で用いられた最近5年の平均一人当たりGDP成長率4.1%で、2004年に538ドルであった一人当たりGDPが高中所得国基準である2,996ドルに到達する時期を計算すると、それは2047年、即ち43年を要するという結果となった。

インドの高中所得国移行後の状況を見るためのもう一つの方法は、2035年に高中所

得国になる成長率を求めて、それよりも高い成長率を用いて試算することが考えられる。この条件を満たす一人当たりGDP成長率を計算すると5.9%となり、これは最近の平均実績成長率の4.1%より1.8%高い数値となった。

上記いずれの方法を採っても良いが、2047年まで計算するというのも少し迂遠な話であること、また最近のインドの成長が加速気味で、一人当たりGDP成長率5.9%の持続も可能^{*22}と考えられることから、本章では後者の方法を採用して、“開発途上国の成長加速ケース”として追加的に試算を行った。具体的には、2035年の段階で高中所得国の水準に到達していない国々全ての成長率を2%高め、また、成長率を2%高めてもマイナスの成長率となる国があり、これらについては成長率を0%として計算した。

尚、これら2035年の段階で高中所得国の水準に到達していない国々については、付表1にその時点でのカテゴリーを低中所得或いは低所得国として表示してあるが、その顔ぶれを見ると、1,876ドルのインドに加えて、2,984ドルと高中所得国直前のベトナム、同じく2,811ドルのスリランカ、以下インドネシア(2,436ドル)、フィリピン(2,262ドル)、ブータン(2,075ドル)、カンボジア(1,391ドル)、バングラデシュ(1,139ドル)、ラオス(1,097ドル)、パキスタン(941ドル)等のアジアの国々が多く含まれている。

2. 所得カテゴリー別人口

上記前提で試算した結果が図表21であるが、その前提とはインドが2035年には高中所得国に到達する成長率を選択することであった。その結果、この図表の2035年の棒グラフでは、低中所得国の人口が大きく減って、その分高中所得国の人口が増加している。また、低所得国と低中所得国を合わせ

*22 詳しくは、次節の図表24と関連の説明参照。

た開発途上国の人口の割合は、図表22のとおり全体の2割5分程度へと減少しており、また人口の絶対数も図表23のとおり2010年の半分以下へと減っている。尚、この時点での各カテゴリー毎の正確な数字は、高所得国31億人(35%)、高中所得国36億人(41%)、低中所得国15億人(17%)、低所得国6億人(7%)で、世界の総人口は87億人*23となっている。従って、正確には、援助を必要としない高所得国と高中所得国の人口は67億人で世界の総人口の76%、他方援助を必要

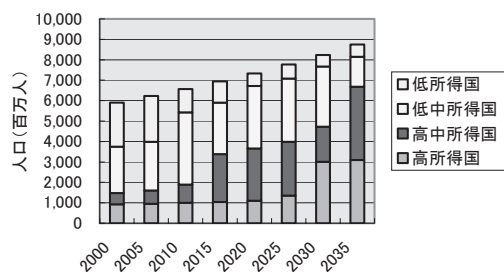
とする低中所得国と低所得国の人口は21億人で、総人口の24%となっている。

この“開発途上国の成長加速ケース”では、時期は様々であるが、アジア諸国ではインドにとどまらず、ベトナム、スリランカ、インドネシア、フィリピン、ブータンも高中所得国に到達しているが、パキスタン、バングラデシュ、カンボジア、ラオスは、この加速ケースでも2035年の時点で未だ低中所得国に止まっている。また、この成長加速ケースでは、前章のベース・ケースと比較すると、18ヶ国が追加的に高中所得国になっているが、サブサハラ・アフリカ地域ではカーボ・ベルデとアンゴラの2ヶ国だけで、それ以外は上記のアジア諸国の他、モルドバ、エジプト、グアテマラ等々、サブサハラ地域以外の国となっている。

この代替シナリオ、即ち成長加速ケース試算の目的は、繰り返しになるが、あくまでもインドが高中所得国に移行した後の各カテゴリー毎の人口構成を検討することであって、そのような状況に2035年までに至る可能性を論ずるものではない。しかし、そのシナリオがあまりにも非現実的であっては意味がないので、その点について、以下検討してみる。

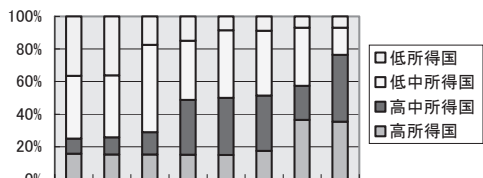
図表24は、幾つかのアジアの国について、2035年までに高中所得国に到達するのに必要な成長率を計算したものである。先ずインドであるが、最近の一人当たりGDP成長率実績は、図表の①の欄に示されるとおり4.1%であるが、“2035年までに高中所得国に到達するのに必要な一人当たりGDP成長率”は、前節でも触れたが、図表24では②の欄に示される5.9%である。この一人当たりGDP成長率に③の欄の人口増加率を足せば、④の欄の“2035年までに高中所得国に到達するのに必要なGDP成長率”となり、それはインドの場合7.2%とな

図表 21 所得カテゴリー別人口試算(2000-2035)



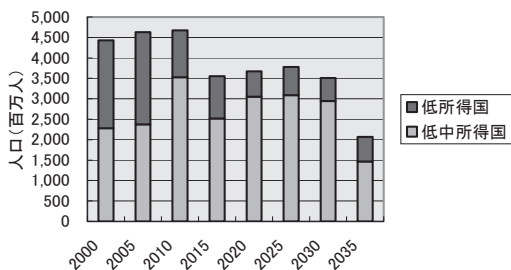
出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

図表 22 所得カテゴリー別人口構成比試算(2000-2035)



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

図表 23 低所得国と低中所得国の人口試算(2000-2035)



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

* 23 この2035年までをカバーする試算で用いた予測人口増加率は2004年から2020年までのものであり、2020年以降は更に低い増加率となると予想されることから、実際にはこの87億人よりは小さい数字になると予想される。

図表 24 2035年までに高中所得国に到達するのに必要な GDP 成長率

	一人当たり GDP 成長率		人口増加率	GDP 成長率	
	実績	必要な成長率	予測	必要な成長率	ADB 予測 ^{*24}
	2000-2004		2004-2020	2004-2035	2006
	①	②	③	④=②+③	⑤
フィリピン	2.4%	3.4%	1.5%	4.9%	5.0%
スリランカ	3.5	3.8	1.0	4.8	5.3
インドネシア	3.2	4.0	1.0	5.0	5.4
インド	4.1	5.9	1.3	7.2	7.6
ベトナム	5.9	6.0	1.2	7.2	8.0

出所) “WDI : 06” 及び “Asian Economic Outlook 2006” のデータに基づき筆者作成

る。右端の⑤の欄は、アジア開発銀行による2006年のGDP成長率予測の現時点での最新版である。それによれば、インドの予測成長率は7.6%で、2035年までの高中所得国到達に必要な7.2%を上回っている。従って、2000-2004年の平均成長率実績では難しいが、アジア開発銀行による2006年の予測成長率を維持できれば、インドは2035年までに高中所得国になる、と言える。他のフィリピン、スリランカ、インドネシア、ベトナムの数値を見ても、いずれも“2035年までに高中所得国に到達するのに必要な成長率”を“ADB予測の2006年の成長率”が上回っていることから、インドと同様にこれらの国々が2035年までに中所得国に達する可能性もあると言える。

従って、この代替シナリオとしての成長加速ケースのように、援助を必要としない国の人口が援助を必要とする国の人口を大きく凌駕する状況が2035年前後に到来する可能性は十分あり、また、2035年には間に合わなくとも、全節で触れたように、インドが4%前後の一人当たりGDP成長率を維持できれば、10年程度遅れでこのような状

況が達成される可能性が十分にある、と結論づけられる。

第5章 分析結果とその含意

1. 分析結果

1) 過去40年の概観

これまでの40年間の実績の数値を見ると、世界の所得水準は、唯一サブサハラ・アフリカを例外として、あらゆる地域において向上している。

また、人口増加率も、所得の伸びと反比例して、これもサブサハラ・アフリカを唯一の例外として、あらゆる地域において、その低下が明瞭になっている。この人口増加率の低下は、合計特殊出生率の低下に裏打ちされており、欧州では既に人口減少を経験する国が出てきているが、アジアもそう遠くない将来に、その他の地域についても、サブサハラ・アフリカ以外では、いずれは人口増加が止まる可能性が視野に入りつつある。

*24 アジア開発銀行 (ADB) Asian Economic Outlook 2006.
ADB ウェブ・サイト <http://www.adb.org/documents/books/ado/2006/> 参照

いずれにせよ、現状では、援助を必要とする開発途上国、即ち低所得国と低中所得国の人口が世界の総人口の約四分之三を占め、残りの四分の一の援助を必要としない高所得国と高中所得国の人口を大きく上回っている。

2) 今後30年の試算：ベース・ケース

30年後の各国の1人当所得水準を、過去5年間の平均成長率と世界銀行の人口増加率予測を用いて試算すると、一番貧しいカテゴリーである低所得国は、そのグループの中で成長する国々が上位の低中所得国のカテゴリーに移行することにより、その人口の絶対数、世界の総人口に占める割合、そして国の数のいずれをとっても、大きく減少する。

低中所得国は、中国がこのカテゴリーから抜け出す一方、インドが入ってくること等により、2010年から2015年にかけて人口が少し変動するが、それ以降は、低所得国からの移行により、国の数は若干減少するものの、その人口の絶対数および世界の総人口に占める割合共に増加する。

高中所得国は、先に触れたように2010年から2015年にかけて中国がこのカテゴリーに移行することにより人口の割合が大きく増え、その結果、2015年以降暫くの間、援助を必要とする低所得国と低中所得国の人口合計と、援助を必要としない高中所得国と高所得国の人口合計とが、それぞれ世界の総人口の半分を占め、両者が拮抗した状況が続く。

3) 代替シナリオの分析：成長加速ケース

2035年においても高中所得国に到達しない国々について、その成長を若干加速させたケースを追加的に試算してみると、2015年以降、援助を必要としない高中所得国と高所得国の人口合計が大きく伸び、低所得国と低中所得国の人口合計を凌駕し、以降援助を必要とする国の人口が絶対数、世界の総人口に占める割合共に減少を続ける。

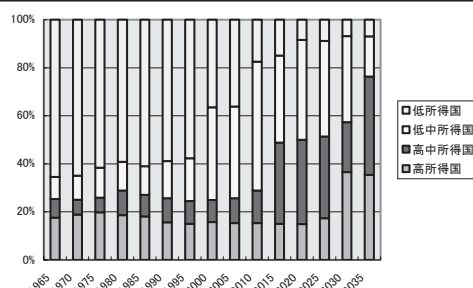
その結果2035年では、人口大国のインドが高中所得に移行することも影響して、援助を必要としない国の人口が全体の約四分之三を占め、援助を必要とする国の人口が残りの四分の一となり、現状とは全く逆の構成となる、という結果となった。

2. 分析結果の含意

1) 無限でない地球の破局の回避

図表25は、各所得カテゴリー毎の人口構成について、過去40年間の実績を示す図表5と、今後の30年間について成長を加速して試算した図表22を合成したものである。

図表 25 所得カテゴリー別人口構成比(1965-2035)



出所) “WDI:06” のデータに基づき筆者作成

過去40年間、援助を必要としない国の人口比率は世界の総人口の約四分の一程度で推移してきており、増えもしなければ減りもしない、裏返せば、援助を必要とする国の人口が減少する兆しは見えなかった。しかし、近年の中国やインドの目覚ましい発展が、その様相を大きく変へつつある。

この図表25のように、開発途上国の所得向上により、現時点では貧しい国々の人口増加率が低下し、また援助卒業国の増加により被援助国の人口が減れば、世界はより多くの資源を環境対策に使用することが可能となり、嘗てローマ・クラブが言った“無限でない地球の破局の回避”に向けての一步前進となるであろう。

2) 試算結果の解釈

論理的には、開発途上国を卒業する国々

の人口が、開発途上国に留まる国々の人口増加を上回る状態を継続できれば、何時かは図表25のような状況、即ち援助を必要とする国々の人口の割合が減少を続ける状況を実現できる。本稿の試算では、近年の経済成長率と人口増加率低下の傾向を前提とすると、そのような状況の実現の可能性は有るが、ベース・ケースでは30年以上かかるという計算結果となった。他方、若干“開発途上国の成長が加速”すれば、今後30年程度で実現する可能性も有り、そのタイミングは人口大国インドの成長率に大きく左右される、ということでもあった。

試算の大前提は、近年の経済成長率と人口増加率低下傾向の継続であり、特に前者が今後30年間継続するという保証が無いことは言うまでもない。本稿の試算結果は、人口大国である中国とインドの動向に大きく左右されており、両国の成長が停まる、或いはマイナス成長に陥るような事態になれば、開発途上国の人口増加が、開発途上国を卒業する国々の人口を上回る状態が続き、結果として援助を必要とする人口が増加し続けることも、当然起こりうる。

したがって、図表25のような状況は、その実現自体、また実現するにしてもそのタイミングは、何ら保証されたものではなく、“最近の中国やインドの目覚ましい発展により、その可能性が視野に入ってきた”が、正確な表現であろう。

3) 途上国支援

図表25のような状況の実現、即ち援助を必要とする国々の人口が減少を続ける状況実現の前提は、開発途上国の近年の経済成長率の継続であり、従って、そのために行われて来たこれまでの援助の継続も大前提となる。

世界の所得水準は、唯一の例外を除き、あらゆる地域において向上していることから、それらの地域の今後の成長については、そのスピードはさておき、多少楽観視して良いように思われる。他方、唯一の例外と

はサブサハラ・アフリカのことであり、最近若干状況改善の兆しが出てきてはいるが、残念ながら持続的成長とは未だ程遠い状況にある。その結果、本稿における試算においても、2035年の段階での低所得国の数は、ベース・ケースでは32ヶ国となるが、うち27ヶ国がサブサハラ、成長加速ケースでも19の低所得国のうち16ヶ国がサブサハラと、いずれの試算をとっても低所得国の大半はサブサハラ・アフリカの国となっている。

したがって、他の地域の開発途上国は皆援助から卒業したが、サブサハラだけが引き続き停滞し、しかもその人口が増え続ける、といった事態を避けるためにも、サブサハラ・アフリカ支援に一層注力する必要があると言えよう。

4) 譲許的借款

今後30年の試算結果では、ベース・ケースは図表18に、代替シナリオは図表23に示されているとおり、そのいずれにおいても、開発途上国の中で、低中所得国の人口が低所得国の人口を大きく上回り、しかも低所得国の人口は絶対数においても減少を続けることになる。一般に、低所得国の多くは無償資金協力を必要とし、低所得国の中でも債務返済能力がある国と低中所得国は、譲許的借款を主体に支援が行われることが通例である。したがって、低中所得国の人口が大きいということは、譲許的借款への潜在需要が大きいということであり、逆に、譲許的借款による低中所得国支援を如何に効果的に行うか、そして援助を必要としない高所得国に如何に速く移行させるかが、“被援助国人口の削減”という目標実現に向けて、極めて重要な鍵の一つであると考えられる。

5) 環境保全

試算結果のとおり現在貧しい人々が豊かになれば、彼らの一人当たりの資源消費量が増え、よって世界全体の資源消費も確実に増加し、それによる環境負荷も確実に

増大する。この問題については、既に多くの識者が取り組んでおり、敢えて本稿で取り上げるまでもない。

本稿で触れておくべきことは、貧しい国々が豊かになるための経済発展が、環境の制約により挫折することがないように、引き続き経済開発支援と併せて環境保全にも注力する必要があること、そして人口大国の中国やインドの成長が顕著になればなるほど、その分地球温暖化対策、省エネルギー、水不足と汚染対策等々、諸々の地球環境対策により多くの資源を投入していく必要がある、ということであろう。

<参考文献>

[和文文献]

柴田明夫 (2006)、「資源インフレ」、日本経済新聞社。

世界銀行 (1984)、「世界開発報告書1984」
ドネラ H. メドウズ他 (1972)、「成長の限界－ローマ・クラブ「人類危機」レポート」、ダイヤモンド社。

_____ (2005)、「成長の限界－人類の選択」、ダイヤモンド社。

レスター・ブラウン (1995)、「誰が中国を養うのか」、ダイヤモンド社。

[英文文献]

World Bank (2006), “World Development Indicators 2006”

Asian Development Bank (2006), “Asian Economic Outlook 2006”

付表1 2004年基礎データ

国	人口		一人当たり GDP			国	人口		一人当たり GDP		
	数(人)	増加率(%)	金額(ドル)	伸び率(%)	カテゴリー		数(人)	増加率(%)	金額(ドル)	伸び率(%)	カテゴリー
	2004年	04-20予測	2004年	00-04平均	2035年		2004年	04-20予測	2004年	00-04平均	2035年
Afghanistan	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Djibouti	779,100	N.A.	791	-0.02	低中所得国
Albania	3,111,700	0.58	1,477	5.63		Dominica	71,460	N.A.	3,534	-1.21	低中所得国
Algeria	32,358,000	1.40	1,982	2.68		Dominican Republic	8,767,900	1.20	2,476	2.05	
American Samoa	57,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Ecuador	13,040,000	1.30	1,459	2.69	
Andorra	66,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Egypt, Arab Rep.	72,642,000	1.70	1,615	1.91	低中所得国
Angola	15,490,000	2.70	799	4.11	低中所得国	El Salvador	6,762,400	1.50	2,088	0.00	低中所得国
Antigua and Barbuda	80,085	N.A.	9,597	2.00		Equatorial Guinea	492,230	N.A.	4,101	6.55	
Argentina	38,372,000	0.90	7,483	-0.65		Eritrea	4,231,500	2.80	173	-3.85	低所得国
Armenia	3,026,100	-0.20	952	10.39		Estonia	1,349,000	-0.40	5,328	7.63	
Aruba	99,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Ethiopia	69,961,000	2.70	113	2.95	低所得国
Australia	20,111,000	0.90	22,083	1.94		Faeroe Islands	48,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Austria	8,173,300	0.10	24,875	1.20		Fiji	840,810	N.A.	2,258	1.31	
Azerbaijan	8,306,400	0.80	945	9.72		Finland	5,228,100	0.20	25,146	2.64	
Bahamas	318,760	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	France	60,380,000	0.30	23,432	1.49	
Bahrain	715,820	N.A.	13,852	3.76		French Polynesia	252,690	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Bangladesh	139,210,000	1.60	402	3.42	低中所得国	Gabon	1,362,300	1.40	3,860	-0.12	
Barbados	268,880	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Gambia	1,477,700	2.10	337	1.58	低所得国
Belarus	9,824,500	-0.60	1,695	7.19		Georgia	4,518,000	-0.70	883	7.06	
Belgium	10,421,000	0.10	23,213	1.55		Germany	82,516,000	-0.03	23,705	1.12	
Belize	282,600	N.A.	3,669	3.83		Ghana	21,664,000	1.80	278	2.43	低所得国
Benin	8,177,200	2.80	328	1.42	低所得国	Greece	11,057,000	0.10	11,960	3.94	
Bermuda	64,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Greenland	57,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Bhutan	896,010	N.A.	695	3.59	低中所得国	Grenada	105,750	N.A.	3,797	0.04	
Bolivia	9,009,000	1.60	1,034	0.56	低中所得国	Guam	166,770	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Bosnia and Herzegovina	3,909,500	-0.10	1,406	4.21		Guatemala	12,295,000	2.20	1,722	0.18	低中所得国
Botswana	1,769,100	-0.40	3,668	5.46		Guinea	9,201,800	2.30	380	0.55	低所得国
Brazil	183,910,000	1.10	3,564	1.17		Guinea-Bissau	1,539,700	3.00	137	-1.87	低所得国
Brunei	365,690	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Guyana	750,230	N.A.	990	0.33	低中所得国
Bulgaria	7,761,000	-0.80	1,958	6.08		Haiti	8,406,900	1.30	N.A.	N.A.	N.A.
Burkina Faso	12,822,000	2.90	248	1.24	低所得国	Honduras	7,048,300	1.90	965	1.41	低中所得国
Burundi	7,281,800	3.30	105	-0.46	低所得国	Hong Kong, China	6,882,600	1.00	27,446	3.92	
Cambodia	13,798,000	1.90	339	4.66	低中所得国	Hungary	10,107,000	-0.30	5,413	4.36	
Cameroon	16,038,000	1.50	662	2.49	低中所得国	Iceland	292,100	N.A.	31,699	2.07	
Canada	31,974,000	0.80	24,688	2.10		India	1,079,700,000	1.30	538	4.11	低中所得国
Cape Verde	495,170	N.A.	1,291	2.66	低中所得国	Indonesia	217,590,000	1.00	906	3.24	低中所得国
Cayman Islands	44,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Iran, Islamic Rep.	67,006,000	1.50	1,885	4.23	
Central African Republic	3,986,000	1.40	225	-2.06	低所得国	Iraq	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Chad	9,447,900	2.80	257	8.25		Ireland	4,068,200	1.20	28,546	4.47	
Channel Islands	148,920	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Isle of Man	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Chile	16,124,000	0.90	5,462	2.78		Israel	6,797,700	1.20	17,788	0.36	
China	1,296,200,000	0.60	1,323	8.46		Italy	57,573,000	0.00	19,352	1.36	
Colombia	44,915,000	1.30	2,091	1.25		Jamaica	2,644,600	0.30	3,215	0.76	
Comoros	587,940	N.A.	378	0.08	低所得国	Japan	127,760,000	-0.10	38,609	1.08	
Congo, Dem. Rep.	55,853,000	3.00	88	-1.37	低所得国	Jordan	5,440,000	2.10	1,940	2.54	
Congo, Rep.	3,882,900	3.10	940	1.04	低中所得国	Kazakhstan	14,994,000	0.00	1,818	10.27	
Costa Rica	4,253,000	1.30	4,328	1.21		Kenya	33,467,000	2.50	427	0.29	低所得国
Cote d'Ivoire	17,872,000	1.70	574	-2.68	低所得国	Kiribati	97,813	N.A.	532	-0.30	低所得国
Croatia	4,442,400	-0.10	4,934	4.62		Korea, Dem. Rep.	22,384,000	0.40	N.A.	N.A.	N.A.
Cuba	11,245,000	0.10	N.A.	N.A.	N.A.	Korea, Rep.	48,082,000	0.20	12,752	4.75	
Cyprus	825,910	N.A.	12,439	2.07		Kuwait	2,459,500	2.50	17,674	0.69	
Czech Republic	10,216,000	-0.20	6,123	3.27		Kyrgyz Republic	5,092,800	1.10	325	4.01	低中所得国
Denmark	5,404,500	0.20	30,735	1.22		Lao PDR	5,791,700	2.00	378	3.50	低中所得国

国	人口		一人当たり GDP			国	人口		一人当たり GDP		
	数(人)	増加率(%)	金額(ドル)	伸び率(%)	カテゴリー		数(人)	増加率(%)	金額(ドル)	伸び率(%)	カテゴリー
	2004年	04-20予測	2004年	00-04平均	2035年		2004年	04-20予測	2004年	00-04平均	2035年
Latvia	2,312,800	-0.50	4,460	8.08		Russian Federation	143,850,000	-0.50	2,286	7.23	
Lebanon	3,540,300	1.00	5,606	2.84		Rwanda	8,882,400	2.10	250	1.90	低所得国
Lesotho	1,798,000	-0.30	540	2.46	低中所得国	Samoa	183,750	N.A.	1,379	2.38	低中所得国
Liberia	3,240,600	2.80	130	-1.70	低所得国	San Marino	28,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Libya	5,740,100	1.70	7,397	2.48		Sao Tome and Principe	152,960	N.A.	359	1.74	低所得国
Liechtenstein	34,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Saudi Arabia	23,950,000	2.20	8,974	0.89	
Lithuania	3,435,600	-0.40	4,402	7.27		Senegal	11,386,000	2.10	461	1.80	
Luxembourg	453,300	N.A.	48,419	3.10		Serbia and Montenegro	8,146,800	1.50	1,287	11.50	
Macao, China	457,210	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Seychelles	83,643	N.A.	6,656	-1.87	
Macedonia, FYR	2,030,500	0.10	1,799	1.03	低中所得国	Sierra Leone	5,336,400	2.30	156	2.27	低所得国
Madagascar	18,113,000	2.40	229	-0.24	低所得国	Singapore	4,240,300	1.00	24,164	2.79	
Malawi	12,608,000	2.20	153	0.07	低所得国	Slovak Republic	5,382,400	0.00	4,495	4.13	
Malaysia	24,894,000	1.50	4,290	3.10		Slovenia	1,997,000	-0.30	10,860	3.28	
Maldives	321,200	N.A.	2,575	4.03		Solomon Islands	465,790	N.A.	636	-5.49	低所得国
Mali	13,124,000	2.90	237	2.73	低所得国	Somalia	7,964,400	2.70	N.A.	N.A.	N.A.
Malta	401,300	N.A.	9,435	0.48		South Africa	45,509,000	0.30	3,312	2.20	
Marshall Islands	61,218	N.A.	1,703	-2.25	低中所得国	Spain	42,690,000	0.20	15,343	2.10	
Mauritania	2,980,400	2.50	437	2.09	低中所得国	Sri Lanka	19,419,000	1.00	962	3.52	低中所得国
Mauritius	1,234,200	0.70	4,289	3.45		St. Kitts and Nevis	46,985	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Mayotte	172,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	St. Lucia	163,650	N.A.	4,276	-0.71	
Mexico	103,800,000	1.10	5,968	1.14		St. Vincent Grenadines	118,430	N.A.	3,174	2.21	
Micronesia, Fed. Sts.	109,690	N.A.	2,016	1.75		Sudan	35,523,000	1.80	434	4.06	低中所得国
Moldova	4,217,900	-0.20	400	6.33	低中所得国	Suriname	446,460	N.A.	2,370	2.72	
Monaco	33,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Swaziland	1,119,800	-0.80	1,357	0.33	低中所得国
Mongolia	2,514,700	1.40	462	3.31	低中所得国	Sweden	8,992,000	0.30	28,858	2.17	
Morocco	29,824,000	1.60	1,349	2.39	低中所得国	Switzerland	7,389,600	0.00	34,340	0.65	
Mozambique	19,424,000	1.70	275	5.45	低中所得国	Syrian Arab Republic	18,582,000	2.10	1,115	0.40	低中所得国
Myanmar	50,004,000	0.80	N.A.	N.A.	N.A.	Tajikistan	6,430,300	1.50	223	8.48	低中所得国
Namibia	2,009,300	1.10	2,035	2.73		Tanzania	37,627,000	1.70	313	4.28	低中所得国
Nepal	26,591,000	1.80	231	1.32	低所得国	Thailand	63,694,000	0.70	2,356	4.13	
Netherlands	16,282,000	0.30	23,347	0.60		Timor-Leste	924,640	N.A.	355	0.60	N.A.
Netherlands Antilles	180,870	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Togo	5,988,400	2.40	244	-1.09	低所得国
New Caledonia	230,060	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Tonga	101,980	N.A.	1,678	2.76	
New Zealand	4,061,000	0.50	15,030	2.50		Trinidad and Tobago	1,301,300	0.20	8,055	6.15	
Nicaragua	5,376,100	1.80	817	0.99	低中所得国	Tunisia	9,932,400	1.00	2,337	3.52	
Niger	13,499,000	3.20	156	-0.47	低所得国	Turkey	71,727,000	1.20	3,197	2.87	
Nigeria	128,710,000	1.90	402	2.74	低中所得国	Turkmenistan	4,766,000	1.20	N.A.	N.A.	
Northern Mariana Islands	77,000	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Uganda	27,821,000	3.70	267	2.30	低所得国
Norway	4,591,100	0.50	39,005	1.40		Ukraine	47,451,000	-1.10	928	9.35	
Oman	2,533,800	2.00	8,961	2.71		United Arab Emirates	4,320,000	2.20	22,173	0.03	
Pakistan	152,060,000	2.10	566	1.65	低中所得国	United Kingdom	59,867,000	0.30	26,363	2.26	
Palau	20,000	N.A.	6,360	N.A.	N.A.	United States	293,660,000	0.90	36,655	1.67	
Panama	3,175,400	1.50	4,170	1.32		Uruguay	3,439,500	0.60	5,926	-1.01	
Papua New Guinea	5,771,900	1.70	604	-1.99	低所得国	Uzbekistan	26,209,000	1.30	639	3.27	低中所得国
Paraguay	6,017,200	2.00	1,373	-1.08	低中所得国	Vanuatu	207,330	N.A.	1,151	-1.87	低所得国 N.
Peru	27,562,000	1.40	2,206	1.80		Venezuela, RB	26,127,000	1.50	4,596	-0.15	
Philippines	81,617,000	1.50	1,085	2.40	低中所得国	Vietnam	82,162,000	1.20	502	5.92	低中所得国
Poland	38,182,000	-0.10	4,891	3.38		Virgin Islands (U.S.)	113,140	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Portugal	10,502,000	0.20	10,333	0.43		West Bank and Gaza	3,508,100	3.00	N.A.	N.A.	N.A.
Puerto Rico	3,894,900	0.50	N.A.	N.A.	N.A.	Yemen, Rep.	20,329,000	3.00	534	0.56	低所得国
Qatar	776,940	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	Zambia	11,479,000	1.70	336	2.44	低所得国
Romania	21,685,000	-0.40	2,163	6.02		Zimbabwe	12,936,000	0.60	457	-6.60	低所得国

注) GDP:2000年不変価格ベース
N.A.:データ不十分のため予測対象外
出所)“WDI:06”のデータに基づき筆者作成